

事務事業コード	772510	事務事業名	学校給食センター運営事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	保健体育課
施策名	1	学校教育の充実		グループ	給食保健体育グループ
基本事業名	3	体育・保健指導の充実		電話番号	42-1111
				内線番号	5098
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 42 年度~)
	項	7	保健体育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	5	学校給食費	根拠法令・条例等	学校給食法
コード	772510				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
学校給食センターは、隼人・溝辺・横川・牧園・霧島・福山の6センターで市内の小中学校、幼稚園に対して提供する給食を調理し供給している。その他の活動は下記のとおり。①地域と連携し、食育を推進するため地元産の食材を購入、使用する取り組み。②小中学校からの要請を受けて栄養教諭を派遣して実施する「食に関する指導」③献立表と給食だよりを一枚で構成し、月2回に分けて発行(年11回)④センター調理員を対象に調理の基本や衛生管理などの研修。			給食の提供 地場産食材の購入 食に関する指導 各種研修			
			平成23年度計画			
		前年同様				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	給食の提供数	食	6,965	7,512	7,512	7,512
イ	地場産食材の購入量	トン	40	45	42	45
ウ	食に関する指導の実施回数	回	145	140	145	145
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	国分地区を除く市内の小中学校の児童・生徒、市立幼稚園の園児	人	6,318	6,627	6,627	6,627
イ						
ウ						
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	正しい食習慣を身につける	人	124	185	155	125
イ	偏食をなくす	トン	82	77	72	67
ウ						
⑦ 結 果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	健康な体が育つ	%	4.0	6.0	3.0	3.0
イ						

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?	
予算額	当初予算額	182,422	182,374	学校給食法が制定されたことを受け、学校給食センターを設立し、それと同時に本事業を開始した。	
	補正予算額	-2,119		偏食する子が増えている。衛生面でドライ方式が推奨されている。	
	予算合計	180,303	182,374		
決算額	国庫補助金	0		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	0		特になし	
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	178,685			
	支出合計	178,685			

事務事業コード	772510	事務事業名	学校給食センター運営事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金	94,024		94,024	95,545		95,545	95,545		95,545
8 報償費									
9 旅費				37		37	37		37
10 交際費									
11 需用費	49,503		49,503	48,593		48,593	48,593		48,593
消耗品費	6,427		6,427	7,357		7,357	7,357		7,357
燃料費	11,319		11,319	10,361		10,361	10,361		10,361
食料費									
印刷製本費	355		355	385		385	385		385
光熱水費	26,857		26,857	26,510		26,510	26,510		26,510
修繕料	4,545		4,545	3,980		3,980	3,980		3,980
12 役務費	2,428		2,428	2,915		2,915	2,915		2,915
通信運搬費	884		884	861		861	861		861
広告料									
手数料	956		956	1,570		1,570	1,570		1,570
保険料	588		588	484		484	484		484
13 委託料	27,815		27,815	29,436		29,436	29,436		29,436
14 使用料及び賃借料	1,029		1,029	1,029		1,029	1,029		1,029
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	3,534		3,534	4,500		4,500	4,500		4,500
19 負担金補助・交付金	165		165	165		165	165		165
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費	187		187	154		154	154		154
28 繰出金									
計	178,685		178,685	182,374		182,374	182,374		182,374

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	178,685		178,685	182,374		182,374	182,374		182,374
計	178,685		178,685	182,374		182,374	182,374		182,374

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	182,422 千円		
	補正予算	-2,119 千円		
	第1回(3月)	第5回		
	第2回	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	第8回		▲ 2,119
予算合計	180,303 千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	
流用(2月)△884千円 第9回(3月)△1,235千円	

事務事業コード	772510	事務事業名	学校給食センター運営事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	栄養バランスのとれた豊かな食事を摂り健康維持・増進が図られ、健康な体が育つので結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校給食法により市が行うこととされている。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象・意図ともに現在の状態以外には限定・追加できない。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	栄養教諭等による「食育」指導をおこなうことにより偏食をなくし正しい食習慣が身につく。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	児童生徒の体力の低下や栄養のバランスの低下につながる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 他に類似する事業がない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	学校給食センターの統廃合により削減は可能である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	学校給食センターの統廃合。配送業務の委託。給食調理の委託により人件費の削減は可能と考える。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童生徒に栄養バランスのとれた豊かな食事を提供する事業であり、公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		比較的新しい単人給食センターにおいても雨漏り等が発生し、その他のセンターも老朽化が進んで、建物だけでなく、調理機材、ボイラーなどの修繕も増加してきている。機材の故障は給食を提供出来ない事態も想定されるため早め早めの対応が求められる。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 今年度、学校給食運営審議会を開催し、国分地区の自校式給食室と福山地区の給食センターのあり方について検討する。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 23年度に決定した事項を推進する。

事務事業コード	772415	事務事業名	学校保健会運営支援事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	保健体育課
施策名	1	学校教育の充実		グループ	給食保健体育グループ
基本事業名	3	体育・保健指導の充実		電話番号	42-1111
				内線番号	5093
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	7	保健体育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	4	学校保健体育費	根拠法令・条例等	霧島市学校教育推進事業補助金等に関する取扱要領
コード	772415				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

霧島市学校保健会に補助金を交付し、学校保健会が行う学校保健の振興及び児童生徒並びに教職員の健康の保持増進の活動を支援している。(市の活動)
 学校保健会に補助金を出すための手続き(申請書の提出、交付決定、実績報告書、補助金交付)を行う。(団体の活動)
 市学校保健研究協議会の開催、啓発活動を行う。また、児童・生徒に、健康に関するポスターの募集を行い審査する。表彰については、健康福祉まつりで行う。市学校保健会とは、健康の保持増進を目的として設立した団体。市内医師会、歯科医師会、薬剤師会、校長会、養護教諭、栄養教諭、PTA等を会員として運営されている団体である。

補助金・負担金の交付先	霧島市学校保健会	補助金の対象経費	霧島市学校保健会の運営に要する経費			
② 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア 会議や研修会等の開催回数	回	5	5	5	5	
イ 会報発行部数	部	360	360	360	360	
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 児童生徒	児童生徒数	人	12,028	11,752	11,630	11,374
イ 教職員	教職員数	人	854	902	899	900
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 健康に対する意識を高める	研究協議会への出席者数	人	189	205	210	215
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 自分自身の健康管理ができるようになる	健康診断で要注意・要治療となった児童・生徒の割合	%	4.0	6.0	3.0	3.0
イ						

(2)事業費		単位：千円		(3)事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 合併以前から開始され支援がなされてきた。平成18年4月1日に合併協議により新たに市学校保健会として開始された。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 特になし	
当初予算額	450	450			
補正予算					
予算合計	450	450			
決算額	国庫補助金		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	450			
支出合計	450				

事務事業コード	772415	事務事業名	学校保健会運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島市学校保健会									補助金	450	補助金	450	補助金	450
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									450		450		450	
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
計										補助金負担金合計	450	補助金負担金合計	450	補助金負担金合計	450
										自主財源合計		自主財源合計		自主財源合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額					全国	九州	県	その他
1									
2									
3									
4									
5									
合計									

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	450
補正予算	
合計	450

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	772415	事務事業名	学校保健会運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校保健研究協議会を開催するなどして、児童、生徒及び教職員の健康に関する意識が高まり、自分で健康管理ができるようになる。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	健康で安全な生活を送ることが出来る基本的な能力や態度を育成することは法律で義務付けられている、市の責務である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は児童・生徒及び教職員、意図は児童・生徒及び教職員の健康増進であるため適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	研究協議会の内容を充実することで、より一層自分自身で健康管理をしようという意識の高まりを期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	児童・生徒及び教職員の学校保健に対する意識が低下する。また、学校医や歯科医、薬剤師との連携が希薄となり、学校保健・安全の推進がしにくくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	主に研修会の講師謝金であり、補助金内で最大の事業をしており削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金交付事務が主な業務内容であり、削減検討余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市学校保健に係る全体的な会議なので公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	研究協議会を開催し、出席者からは「講演は分かりやすく楽しく聞けた。」「講演時間を長くしてほしい。」など概ね良好な意見が得られた。また、会報の発行等により、学校保健に対する意識向上に貢献した。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
会員相互の研修を実施して、児童、生徒の健康意識の高揚を図る。	自主的に継続して取り組む研究テーマを掲げる。

事務事業コード	772512	事務事業名	国分地区小中学校給食単独調理場運営事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	給食保健体育グループ
施策名	1	学校教育の充実		電話番号	42-1111
基本事業名	3	体育・保健指導の充実		内線番号	5098
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 38 年度~)
	項	7	保健体育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	5	学校給食費	根拠法令・条例等	学校給食法
コード	772512				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
学校給食法に基づき心身の健全な発達と食生活の改善に寄与することを目的として、国分管内の霧島市立小学校・中学校に対して給食を供給している。その他に以下の活動を行っている。①地域と連携し、食育を推進するため地元産の食材を購入、使用する取組 ②栄養教諭による「食に関する指導」の実施 ③献立カレンダーや給食だより等の発行 ④調理員を対象とした調理の基本や衛生管理などについての研修			給食の提供 地場産食材の購入 食に関する指導 各種研修			
			平成23年度計画			
		前年同様				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	給食の提供数(事業日数1日あたり)	食	6,359	5,804	5,804	5,804
イ	地場産食材の購入量	トン	17	12	19	21
ウ	食に関する指導の実施回数	回	96	97	100	100
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	国分地区の小中学校の児童・生徒	人	5,890	5,315	5,315	5,315
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	正しい食習慣を身につける	人	118	124	121	118
イ	偏食をなくす	トン	33	27	26	25
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	健康な体が育つ	%	4.0	6.0	3.0	3.0
イ						

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等		
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 学校給食法が制定されたことを受け、それと同時に本事業を開始した。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? ドライシステム化している所としていない所があり、今後センター化を含め検討すべきである。		
予算額	当初予算額	53,416				53,043
	補正予算額	884				
	予算合計	54,300	53,043			
決算額	国庫補助金	0	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 特になし	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし		
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	53,844				
	支出合計	53,844				

事務事業コード	772512	事務事業名	国分地区小中学校給食単独調理場運営事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金	32,525		32,525	32,042		32,042	32,042		32,042
8 報償費	20		20						
9 旅費				32		32	32		32
10 交際費									
11 需用費	13,559		13,559	13,230		13,230	13,230		13,230
消耗品費	4,290		4,290	4,310		4,310	4,310		4,310
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費	7,163		7,163	6,814		6,814	6,814		6,814
修繕料	2,106		2,106	2,106		2,106	2,106		2,106
12 役務費	411		411	943		943	943		943
通信運搬費									
広告料									
手数料	411		411	943		943	943		943
保険料									
13 委託料	5,355		5,355	5,816		5,816	5,816		5,816
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	1,694		1,694	700		700	700		700
19 負担金補助・交付金	280		280	280		280	280		280
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	53,844		53,844	53,043		53,043	53,043		53,043

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	53,844		53,844	53,043		53,043	53,043		53,043
計	53,844		53,844	53,043		53,043	53,043		53,043

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	53,416千円			平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算	884千円							
	第1回(3月)		第5回		参加費等の事業実施のための収入説明 流用(2月)884千円				
	第2回		第6回						
	第3回		第7回						
	第4回		第8回	884					
予算合計	54,300千円								

事務事業コード	772512	事務事業名	国分地区小中学校給食単独調理場運営事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	栄養バランスのとれた豊かな食事を摂ることにより、健康の維持・増進が図られ、健康な体が育つ。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校給食法により市が行うこととされている。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象・意図ともに現在の状態以外には限定・追加できない。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	学校栄養教諭等による「食育」指導を行うことにより、健康な体が育つ。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	児童・生徒の体力の低下や栄養のバランスの低下につながる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 他に類似する事業がない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	単独校のセンター化及び学校給食センターの統廃合により削減は可能である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	学校給食センターとの連携により、人件費の削減は可能である。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童生徒に栄養バランスのとれた豊かな食事を提供する事業であり、公平・公正である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	施設の老朽化が進んでおり、またウェット方式のままドライ方式の運用をしている等の状況もある。今後の改修に係る経費等を積算し、自校方式給食施設のあり方を検討する必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取り組み概要及び期待される効果 比較的新しい給食施設は存続させるが、老朽化した施設については、今年度学校給食運営審議会であり方を検討する。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 23年度に検討した結果に基づいて、施設の整備を進めていく。

事務事業コード	772416	事務事業名	小学校体育記録会開催事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	保健体育課
施策名	1	学校教育の充実		グループ	給食保健体育グループ
基本事業名	3	体育・保健指導の充実		電話番号	42-1111
				内線番号	5093
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 48 年度~)
	項	7	保健体育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	4	学校保健体育費	根拠法令・条例等	
	コード	772416			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
各小学校5・6年生の代表選手が一同に集い、水泳及び陸上記録会を実施することにより、記録・技能・体力・気力の向上を図る。			霧島市小学校水泳記録会 霧島市小学校陸上記録会				
・水泳記録会 開催時期・・・7月中旬(夏休み期間中) 開催場所・・・霧島市国分総合プール 運営方法・・・市教委、小学校体育主任会が中心となり運営する ・陸上記録会 開催時期・・・10月中旬 開催場所・・・霧島市国分運動公園陸上競技場 運営方法・・・市教委、小学校体育主任会が中心となり運営する			平成23年度計画				
			前年同様				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	水泳記録会に出場する児童数	人	487	507	500	500	
イ	陸上記録会に出場する児童数	人	639	659	650	650	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	霧島市市内小学校5・6年生	児童の参加人数	人	1,126	1,166	1,160	1,160
イ		小5・6の児童数	人	2,758	2,670	2,629	2,600
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	記録・技能・体力・気力の向上を図る	新記録数		3	1	3	4
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	健康な体が育つ	新体力テストにおいて県平均を超えた種目数	%	4.0	4.0	5.0	5.5
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度(決算)	818	23年度(予算)	783	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 霧島市内の児童の体力の実態を数量的に把握するために開始された。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 特になし
	補正予算		0				
	予算合計		818		783		
決算額	国庫補助金		0			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 特になし	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		728				
支出合計		728					

事務事業コード	772416	事務事業名	小学校体育記録会開催事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	118		118						
消耗品費	81		81						
燃料費									
食料費									
印刷製本費	37		37						
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料	610		610	650		650	650		650
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金				133		133	133		133
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	728		728	783		783	783		783

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	728		728	783		783	783		783
計	728		728	783		783	783		783

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	818千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	818千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	772416	事務事業名	小学校体育記録会開催事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童が記録会出場を目標に切磋琢磨することで、体力が向上し健康な体が育つ。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童の体力向上は国民的課題であるため、市が行うことが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は小学校5・6年生、意図は小学校の体力向上であり、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	霧島市の小・中学校の体力測定結果は、種目によっては県平均より低いものもあるが、今後の取り組みによって成果向上の余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	霧島市の体育記録会を廃止・休止した場合は、児童の運動の機会及び意欲の低下につながる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	遠方からの児童の送迎費用などが主な事業費であり、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	霧島市内1箇所で開催し、最低限の職員で対応しており、これ以上の人件費の削減は厳しい。また、対象が児童であり、事故等の責任を考えれば委託は現実的ではない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全小学校の5・6年生すべてが対象であり、受益の機会は公平・公正である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		子どもたちの体力低下が大きな課題となっているが、その実態を調査し対応策を検討するために必要な事業で、子どもたちも参加するという目標を持って努力することにより伸びていく。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取り組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
水泳記録会、陸上記録会を開催し、児童の体力向上を図る。地区の中体連駅伝大会も縄文の森で開催されるようになり、また、小体連も今年度発足予定で期待もてる状況になる。	それぞれの大会へ向けた学校の取組事例を全体的に紹介し、特色ある体力づくりへの関心を高める。

事務事業コード	772418	事務事業名	中学校・高校各種大会参加支援事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	保健体育課
施策名	1	学校教育の充実		グループ	給食保健体育グループ
基本事業名	3	体育・保健指導の充実		電話番号	42-1111
				内線番号	5098
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 5 年度~)
	項	7	保健体育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	4	学校保健体育費	根拠法令・条例等	霧島市学校教育推進事業補助金等に関する取扱要領
コード	772418				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

中学校・高等学校体育連盟が主催等をする地区大会以上の大会に参加する場合、交通費の2分の1を補助する。宿泊費については、九州・全国大会に参加する場合に2分の1を補助する。ただし、1泊につき7,000円を上限とする。

補助金・負担金の交付先	霧島市立中学校・高校長	補助金の対象経費	各種大会出場に要する経費			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア 九州・全国大会への助成件数		件	24	29	29	29
イ 県・地区大会への助成件数		件	11	19	19	19
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア 大会に参加する生徒	補助要件の大会に参加する生徒数	人(団体)	2,763	3,168	3,200	3,200
イ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア 競技に集中して取り組む	九州大会以上に出場した生徒数	人	24	118	123	128
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア 健康な体が育つ	新体力テストにおいて県平均を超えた種目数	種目	4.0	4.0	5.0	5.5
イ						

(2)事業費		単位：千円		(3)事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度 (決算)	23年度 (予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？	
当初予算額	5,649	4,000	平成5年から心身ともに健全な生徒の育成及び保護者の負担軽減を図るために開始された。	生徒の減少により活動種目が減少している。	
補正予算					
予算合計	5,649	4,000			
決算額	国庫補助金		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見	
	県支出金		特になし	特になし	
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,838			
支出合計	3,838				

事務事業コード	772418	事務事業名	中学校・高校各種大会参加支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名								平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金
1	霧島市立中学校・高校長								補助金	3,838	補助金	4,000	補助金	4,000
									自主財源		自主財源		自主財源	
									合計	3,838	合計	4,000	合計	4,000
2	対象地区	●							自主財源率		自主財源率		自主財源率	
									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
3	対象地区								合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
									補助金		補助金		補助金	
4	対象地区								自主財源		自主財源		自主財源	
									合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5	対象地区								補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
									合計		合計		合計	
6	対象地区								自主財源率		自主財源率		自主財源率	
									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
7	対象地区								合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
									補助金		補助金		補助金	
8	対象地区								自主財源		自主財源		自主財源	
									合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9	対象地区								補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
									合計		合計		合計	
10	対象地区								自主財源率		自主財源率		自主財源率	
									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
計									補助金負担金合計	3,838	補助金負担金合計	4,000	補助金負担金合計	4,000
									自主財源合計		自主財源合計		自主財源合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額					全国	九州	県	その他
1									
2									
3									
4									
5									
		合計							

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	5,649
補正予算	
合計	5,649

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	772418	事務事業名	中学校・高校各種大会参加支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	スポーツへの取り組みが向上することにより健康な体が育つため結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市立中・高の部活動の推進は市の役割である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	大会に参加するすべての生徒を対象に、競技に専念することを意図として実施しており適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	補助制度があることを周知徹底することで、生徒の励みとなり九州大会以上へ進出する部が増える可能性がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	保護者等の負担が増大し、参加できない生徒が出てくる可能性がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	参加費の補助なので事業費の削減は成果の後退につながる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事務処理の上で必要な業務を行っている。また正職員以外の職員では難しいと考える。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	保護者の負担軽減を行うものであり公平・公正である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全国、九州などの上位大会への補助率を上げることで、本事業の成果をより高めることができる。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取り組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
優秀な成績を納めた個人・チームが、上位の大会への出場機会を得た場合に、経費の一部を補助する。補助制度が励みとなり、部活動への取組が活発になる。	補助制度の存在をPRする。

事務事業コード	772410	事務事業名	学校環境検査事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	保健体育課
施策名	1	学校教育の充実		グループ	給食保健体育グループ
基本事業名	5	教育環境の整備		電話番号	42-1111
				内線番号	5093
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 33 年度~)
	項	7	保健体育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	4	学校保健体育費	根拠法令・条例等	学校保健安全法
コード	772410				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
各小・中学校・幼稚園等施設のより良い環境のもとで教育を受けることができるように、水質検査(水道水・プール水)・室内空気等環境検査(ダニアルレルゲン・ホルムアルデヒド・トルエン)を学校薬剤師の指導のもと実施する。 また、必要に応じ再検査を実施し、不適合箇所への改善に向け、修繕を行ったり指導を行ったりする。			事務事業概要と同じ				
			平成23年度計画				
		前年度と同様					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	環境検査を行う学校数	校	54	55	55	55	
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	児童、生徒	児童、生徒数	人	12,028	11,752	11,630	11,374
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	環境ホルモン等に影響されず、かつ、安全な水を利用できる	要再検査箇所数	箇所	7	6	5	4
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	適切な教育環境で教育が受けられる。(教育環境が整う)	十分な環境が整っている学校の割合	%	96.0	97.0	100.0	100.0
イ							

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等		
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 園児・児童・生徒の通う施設の環境整備を行う為、当時の学校保健法に基づいて、実施することが義務づけられた。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 濁度(循環ろ過装置の処理水)検査が追加された。		
予算額	当初予算額	2,838				2,838
	補正予算	0				
	予算合計	2,838	2,838			
決算額	国庫補助金	0	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 特になし	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし		
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	2,740				
	支出合計	2,740				

事務事業コード	772410	事務事業名	学校環境検査事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬								
2	給料								
3	職員手当等								
4	共済費								
7	賃金								
8	報償費								
9	旅費								
10	交際費								
11	需用費								
	消耗品費								
	燃料費								
	食料費								
	印刷製本費								
	光熱水費								
	修繕料								
12	役員費	2,740	2,740	2,838		2,838	2,838		2,838
	通信運搬費								
	広告料								
	手数料	2,740	2,740	2,838		2,838	2,838		2,838
	保険料								
13	委託料								
14	使用料及び賃借料								
15	工事請負費								
16	原材料費								
17	公有財産購入費								
18	備品購入費								
19	負担金補助・交付金								
20	扶助費								
21	貸付金								
22	補償補填及び賠償金								
23	償還金・利子・割引料								
24	投資及び出資金								
25	積立金								
26	寄附金								
27	公課費								
28	繰出金								
	計	2,740	2,740	2,838		2,838	2,838		2,838

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	2,740		2,740	2,838		2,838	2,838		2,838
計	2,740		2,740	2,838		2,838	2,838		2,838

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	2,838千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	2,838千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	772410	事務事業名	学校環境検査事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童生徒が安全で快適に学校生活を送れる環境を提供することは、適切な教育環境の確保に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校保健安全法に基づき学校環境整備を図る義務が市にはあり、この事業を実施することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	すべての児童、生徒を対象に、環境ホルモンから身を守ることを意図として実施しており適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	再検査発生件数を皆無とするまで向上余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	学校教育を実施する中で、適切な環境検査を実施しないことは、児童生徒の健康及び健全な体づくりに障害を及ぼす可能性がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在の仕様は必要最低限での実施であり、より良く事業を実施するためには、事業費も不足の状態である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	検査の発注、支払い事務のみの業務内容であり、削減の検討余地がない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っているか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校環境衛生の整備(教室の空気環境、プール水質検査、水道水質検査等)は、市内全学校を適切な環境水準に整備することであり、全児童生徒へ公平・公正な受益となっている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	環境検査を行うことにより、子どもたちの安心安全を図ることができた。また、プールの濁度(循環ろ過装置の処理水)検査も追加した。今後も学校薬剤師とも連携し、効果的な検査を実施する。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取り組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
水質検査・室内空気等環境検査(ダニアレルゲン・ホルムアルデヒド・トルエン)を学校薬剤師の指導のもと実施することにより、学校の適切な教育環境を保つことができる。また、平成22年度からプールの濁度(循環ろ過装置の処理水)検査も加わり、さらなる教育環境の向上が期待できる。	再検査発生件数の抑制に努めるため、普段から換気を徹底するなど、学校職員の意識高揚を図る。

事務事業コード	772414	事務事業名	学校遊具施設点検修繕事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	給食保健体育グループ
施策名	1	学校教育の充実		電話番号	42-1111
基本事業名	5	教育環境の整備		内線番号	5093
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 33 年度~)
	項	7	保健体育費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	4	学校保健体育費		学校保健安全法
コード	772414				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
各学校の遊具の設置は古いものも多く、老朽化し危険な状況のものから順次改修又は新設を行う事業である。			修繕箇所の把握及び修繕				
			平成23年度計画				
		前年同様					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	修繕実施遊具数	件	47	21	20	25	
イ	修繕を実施した小中学校の数	件	20	14	15	20	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	児童、生徒	児童、生徒数	人	12,028	11,752	11,630	11,374
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	遊具を安全に利用できる	使用禁止措置をとっている遊具の数	組	28	6	5	4
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	適切な教育環境で教育が受けられる。(教育環境整備が整う)	十分な環境が整っている学校の割合	%	96.0	97.0	100.0	100.0
イ							

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
		22年度 (決算)	23年度 (予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
予算額	当初予算額	1,600	1,600	遊具施設は設置年数が長く、合併時から修理・改修を開始した。	年を経るたびに改修と修理が増加している。
	補正予算	0			
	予算合計	1,600	1,600		
決算額	国庫補助金	0		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	0			
	地方債	0		学校から遊具の数を増やしてほしい等の要望がある。	特になし
	その他	0			
	一般財源	1,600			
	支出合計	1,600			

事務事業コード	772414	事務事業名	学校遊具施設点検修繕事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	1,600		1,600	1,600		1,600	2,000		2,000
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料	1,600		1,600	1,600		1,600	2,000		2,000
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	1,600		1,600	1,600		1,600	2,000		2,000

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	1,600		1,600	1,600		1,600	2,000		2,000
計	1,600		1,600	1,600		1,600	2,000		2,000

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	1,600千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	1,600千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	772414	事務事業名	学校遊具施設点検修繕事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	施設遊具を修理・改修することにより、適切な教育環境の確保に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校での事故等を未然に防ぐ為にも妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	児童・生徒すべてを対象として、遊具の安全利用を意図しており適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	使用禁止としている遊具を減らし、さらに新たな危険箇所についても適宜修繕等の対処をすることで、本事業の成果を高めていくことは可能である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	遊具等の老朽化に対応できなくなり、その結果、安心安全な遊具を児童生徒に提供できなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費が限られており、修理できない遊具は使用禁止にしている状況である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	職員は主に修繕の発注及び支払い業務を行っており、現場確認は学校にお願いしていることが多い。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者は市内の児童生徒であり、受益の機会は公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	陵南小学校の転落事故を受けて、全小・中学校の遊具点検を行った。遊具修繕については、予算内で出来るだけの修繕を行ってきたが、老朽化のため使用禁止の処置をしている遊具を含めて長期改善計画を作成し、年次的に改修又は代替品の設置などの区分を明確にして、予算要求をしていく必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 緊急に対処しなくてはならない遊具と、年次計画に基づく遊具の修繕を行い、子どもたちが安心して使用できる環境を作る。今年度は教育総務課において点検員も雇用することになっているので、有効に利用したい。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 年次計画に基づく修繕を進める。

事務事業コード	772216	事務事業名	各地区スポーツ祭開催支援事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	保健体育課
施策名	3	スポーツ、芸術文化の振興		グループ	スポーツ振興グループ
基本事業名	1	スポーツ、芸術文化活動のきっかけづくり		電話番号	42-1111
				内線番号	5094
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 33 年度~)
	項	7	保健体育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	社会体育振興費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
コード	772216				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input checked="" type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

市内の各地区ごとに体育祭や駅伝大会、バレーボール、ゲートボール等の大会を開催する事業。運営は市の教育委員会及び各地区教育振興課と各地区実行委員会等が連携して行っている。
 全地区で大会を開催することで、練習や試合を通して日頃スポーツに取り組んでいない方の参加を促進し、スポーツを楽しんでもらうとともに、住民相互の親睦や地域の結束と融和を深める機会となっている。

補助金・負担金の交付先	霧島市各地区スポーツ祭等実行委員会	補助金の対象経費	霧島市各地区スポーツ祭等の運営に要する経費				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	各地区スポーツ祭参加者数	百人	89	66	90	100	
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	霧島市居住者及び勤務者	市の人口	人	127,662	127,512	128,868	129,098
イ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	スポーツ祭を通して住民相互の親睦が図れる	スポーツ祭を通じて親睦を図れた市民の数	百人	119	78	120	121
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	きっかけづくりの活動(スポーツ教室等)に参加したのべ人数	市主催大会等への参加者数	人	61,070	60,389	64,583	66,482
イ							

(2)事業費		単位：千円		(3)事務事業の環境変化・住民意見等			
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 地域の活性化や親睦と融和を目的に、霧島地区(昭和33年~)・隼人地区(昭和44年~)・福山地区(昭和52年~)・溝辺地区(昭和58年~)・牧園地区(平成9年~)においてスポーツ祭が行われていた。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 少子高齢化に伴い、地区によっては選手の選考に苦慮している地区公民館がみられる。			
予算額	当初予算額	2,287				2,190	
	補正予算	-380					
	予算合計	1,907	2,190	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 参加者からは存続を望む声が多い。また、体育部長等からは選手集めに苦勞しているとの声もある。 霧島地区では昭和33年から続いている歴史ある事業のため、存続を望む声が多い。			
決算額	国庫補助金					④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし	
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	1,907					
	支出合計	1,907					

事務事業コード	772216	事務事業名	各地区スポーツ祭開催支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名								平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金
1	国分地区スポーツ祭運営委員会								補助金	180	補助金	180	補助金	180
									自主財源	65	自主財源	65	自主財源	65
	合計								245	245	245	245		
2	溝辺地区スポーツ祭実行委員会								補助金	311	補助金	295	補助金	295
									自主財源	18	自主財源	18	自主財源	18
	合計								329	313	313	313		
3	横川地区スポーツ祭実行委員会								補助金	180	補助金	180	補助金	180
									自主財源	114	自主財源	114	自主財源	114
	合計								294	294	294	294		
4	牧園スポーツ大会実行委員会								補助金	295	補助金	295	補助金	295
									自主財源	98	自主財源	58	自主財源	58
	合計								393	353	353	353		
5	霧島地区スポーツ祭実行委員会								補助金	0	補助金	380	補助金	380
									自主財源	0	自主財源	0	自主財源	0
	合計								0	380	380	380		
6	隼人町健康づくり生涯スポーツ祭実行委員会								補助金	678	補助金	600	補助金	600
									自主財源	109	自主財源	109	自主財源	109
	合計								787	709	709	709		
7	福山地区スポーツ祭実行委員会								補助金	263	補助金	260	補助金	260
									自主財源	37	自主財源	79	自主財源	79
	合計								300	339	339	339		
8									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計								0	0	0	0		
9									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計								0	0	0	0		
10									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計								0	0	0	0		
計								0人	補助金負担金合計	1,907	補助金負担金合計	2,190	補助金負担金合計	2,190
								自主財源合計	441	自主財源合計	443	自主財源合計	443	
								自主財源率	19%	自主財源率	17%	自主財源率	17%	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名								平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先				
												全国	九州	県	その他	
1									負担金額							
2									負担金額							
3									負担金額							
4									負担金額							
5									負担金額							
合計								0	0	0	0	0	0	0		

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	2,287
補正予算	(380)
合計	1,907

第1回	(3月)	-380	第4回		第7回	
第2回			第5回		第8回	
第3回			第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	772216	事務事業名	各地区スポーツ祭開催支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	日頃運動をされていない方がスポーツ祭を通じて親睦を図ることができ、スポーツ祭が運動やスポーツに取り組むきっかけとなっていると考えられる。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民がいつでも、どこでも運動を楽しむことができる生涯スポーツの環境づくりを図ることは市の責務であり妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	主に市民が対象であるが、地区や競技によっては地区内の事業所の従業員、学校の教師等も加わっている。意図としては、市民の親睦を図ることがスポーツに取り組むきっかけのひとつになると考えられることから適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	大会参加者はどこの地区も固定化しつつあり、参加資格の年代層の幅及び競技種目の見直しが必要であると思われる。平成22年度は霧島地区での開催がなく参加者数としては、減っているが今後は増加余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	スポーツ祭を通じて地域の親睦と融和を深められており、廃止されると親睦の機会が大きく減少するとともに、スポーツに親しむ機会が減少し、結果として地域が寂れていくと感じる市民が増えることが想定される。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	賞状やコピー代等の必要最小限の事業費で行っており、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	最小限の職員で対応しており、削減の余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	大会への参加は、地区公民館を通じて広く呼びかけられており、参加機会は等しくあり公平である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	大会運営は、平成21年度より行政主体から地域主体になりつつある。しかしながら動員されての参加がまだまだ多いようである。そのため誰でも参加できるような、競技種目の検討、補助金についても、各地区ギリギリの予算で行っているが、今後は参加料の徴収も考慮する必要がある。22年は霧島地区が口蹄疫や豪雨災害のため実施できなかったため、成果指標が目標値に届かなかった。
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 自主的な運営が図られるよう、各地区スポーツ祭実行委員会への助言・指導を行い、補助金についても適正な使用を促す。日程や種目の検討をすることにより参加者の増を期待する。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 実行委員会において自主財源を検討し、主体的に取り組むよう働きかける。日程、競技種目の検討を行い、参加者の増を図る。

事務事業コード	772215	事務事業名	県地区対抗女子駅伝競走大会支援事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	保健体育課
施策名	3	スポーツ、芸術文化の振興		グループ	スポーツ振興G
基本事業名	1	スポーツ、芸術文化活動のきっかけづくり		電話番号	42-1111
				内線番号	5094
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 63 年度~)
	項	7	保健体育費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	2	社会体育振興費		霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
コード	772215				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
鹿児島県内の12地域より女子駅伝選手を選抜し、6区間21.095kmの区間で競争し、各選手のレベルアップを図ることを目的とする大会に対し補助金を交付し、大会を後援する事業。 ・参加チーム(鹿児島地区・揖宿地区・川辺地区・日置地区・川薩地区・出水地区・伊佐地区・始良地区・曾於地区・肝属地区・熊本地区・大島地区)計12チーム ・参加選手 各地区より16名(選手は一般、大学生、高校生、中学生) ・コース 霧島市隼人運動場をスタート→鹿児島神宮前交差点→鹿児島神宮入口交差点→木之房交差点→ホテル京セラ前交差点→河川敷→野口橋交差点→下井→野口橋交差点→ホテル京セラ前交差点→鹿児島神宮入口→鹿児島神宮前交差点→霧島市隼人運動場			事務事業の概要と同じ			
			平成23年度計画			
		事務事業の概要と同じ				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	交通指導員設置人数	人	63	63	63	63
イ	中継箇所	箇所	6	6	6	6
ウ	コース美化距離	km	5	5	5	5
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	地区対抗女子駅伝大会出場者	人	192	192	192	192
イ	観戦者	人	127,662	127,512	128,868	129,098
ウ						
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	安全で快適に走れる	人	0	0	0	0
イ	市民が安全に応援できる環境づくり	箇所	70	70	70	70
ウ						
⑦ 結 果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	スポーツ活動に取り組むきっかけが得られる	人	61,070	60,389	64,583	66,482
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	22年度(決算)	2,718	23年度(予算)	2,773	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 昭和63年に南日本放送の創立35周年を記念し、鹿児島県の女子駅伝の底辺拡大とレベルアップを図るとともに、鹿児島県の地域おこしを目的に開始された。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 地域に根付いた駅伝大会として年々沿道応援者が増加している。
	当初予算額	2,718	2,773			
	補正予算	0				
決算額	予算合計	2,718	2,773		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 住民・関係者より、地元で開催されるため、選手強化を図り上位進出を目指してほしいとの声がある。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	国庫補助金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	2,703					
支出合計	2,703					

事務事業コード	772215	事務事業名	県地区対抗女子駅伝競走大会支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	23		23	20		20	20		20
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	280		280	353		353	353		353
消耗品費	267		267	339		339	339		339
燃料費									
食料費	13		13	14		14	14		14
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	2,400		2,400	2,400		2,400	2,400		2,400
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	2,703		2,703	2,773		2,773	2,773		2,773

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	2,703		2,703	2,773		2,773	2,773		2,773
計	2,703		2,703	2,773		2,773	2,773		2,773

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	2,718千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	2,718千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	772215	事務事業名	県地区対抗女子駅伝競走大会支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	選手が安全で快適に走れるコースづくりを行い、また市民が安心して応援できる環境を整えることで、多くの観戦者が増えスポーツに取り組むきっかけづくりにつながる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	県下トップレベルの女子駅伝大会であり、選手が安心して快走出来るコースの整備や、中継所の設置、また応援する市民の安全確保のための交通誘導などを考慮すると市が関与しなければならない
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	県内12地区の代表選手及び応援する市民を対象とし、その選手が安心して走れる環境づくりまた、市民が安心して応援できる環境づくりを意図としている。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	県内唯一の大会として位置付けられ、選手が常に最高の実力を発揮できる環境を創出することは本市の使命である。現状の駅伝環境を水準が上限であると考えている。また、市民が安心して応援できる体制のため必要などところに必要なだけ交通警備員やボランティア員を配置している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	補助金を廃止することで、運営費用等に大きな影響を与えることや、大会の裏方としてコースの清掃や誘導補助がなくなることで本市での開催も困難になることが予想される。結果、他の協力を得られる市町への場所変更も考えられ、霧島市のスポーツ振興にとって悪影響が生じる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	本大会はMBCテレビが主催する大会であり、補助金の削減についてはここ数年削減している。しかし主催者側からはこれ以上の削減は大会自体の開催を考慮しなければならなくなる旨の回答が来ており削減余地はないものと考えている。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	職員外に体育指導委員や地元ボランティアの協力を得ている大会である。今後も協力体制を拡充し運営することで、将来的には人件費の削減余地はあると思われる。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	大会に出場する選手・大会を応援する市民それぞれに対し公平・公正に費用が支出されている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	県内最大の女子駅伝であり、選手の育成強化、レベルアップが図られる。22年度始良地区は6位Bクラス優勝だったが、今後の活躍が期待される。TVによる報道もあり、霧島市の広報にも大きな役割を担っている。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画	※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか
--------------	--------------------------------

① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 事業主体へ補助金を交付し、さらに大会会場の整備、交差点等における指導員の手配、当日の運営補助等も行っている現状もあるが、県レベルの大会を見る機会を市民に提供することにより、スポーツ活動への意識高揚につながり、また、霧島市を広く内外にアピールできる大会である。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 今後も同様の取組を継続したい。
--	--

事務事業コード	772220	事務事業名	縄文の森駅伝大会開催事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	スポーツ振興G
施策名	3	スポーツ、芸術文化の振興		電話番号	42-1111
基本事業名	1	スポーツ、芸術文化活動のきっかけづくり		内線番号	5094
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 3 年度~)
	項	7	保健体育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	社会体育振興費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
コード	772220				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input checked="" type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

市民の健康増進とスポーツ交流人口の増大及び上野原縄文の森の幅広い周知拡大を図る。
 ・場所 上野原縄文の森 縄文の森の周知に関しては、県が中心に大会参加者への体験学習等行なっている。また、舞鶴なべの無料提供などを別途実施している。
 ・種目 ジョギングの部 3.0km (一般男子、一般女子、中学男子、中学女子、小学男子、小学女子)
 駅伝の部 一般男子エリート 5区16.2km、一般男子7区9.8km、一般女子・混成・中学男女7区9.8km、小学男女9区9.9km
 ・参加料 ジョギングの部 一般(高校生以上)2,000円/人・中学生以下1,000円/人
 駅伝の部 一般(中学生以上)6,000円/チーム・小学生 4,000円/チーム
 主催は、縄文の森駅伝大会実行委員会です。市は補助金を交付している。
 (平成22年度より成果指標変更)

補助金・負担金の交付先	霧島市・上野原縄文の森駅伝大会実行委員会	補助金の対象経費	縄文の森駅伝大会実行委員会の運営に要する経費				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	駅伝・ジョギング申込者数	人	2,150	2,442	2,500	2,500	
イ	ジョギングコース(部門)の数	コース・部門	6	6	6	6	
ウ	駅伝コース(部門)の数	コース・部門	8	8	8	8	
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	縄文の森駅伝大会参加者	縄文の森駅伝大会参加者数	人	2,092	2,262	2,300	2,300
イ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	ジョギングや駅伝を楽しんでもらう	ジョギング・駅伝を楽しめた人の割合	%	未把握	未把握	70	75
イ	上野原縄文の森を知ってもらう	来場者数(イベント参加者数)	人	6,000	6,000	6,500	6,500
ウ		※ジョギングやイベントに参加したら縄文の森を知ることができたと考える					
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	スポーツや芸術文化活動に取り組むきっかけが得られる	きっかけづくりの活動(スポーツ教室等)に参加したのべ人数	人	61,070	60,389	64,583	66,482
イ							

(2)事業費		単位：千円		(3)事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？		② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
予算額	当初予算額	2,500	平成4年3月にハイテク展望台の完成を記念し、多くの市民の方々に楽しんでもらうことを目的にテクノパークで「ハイテク展望台完成記念 完走歩大会」として第1回目を開催。		平成7年の第4回大会より協賛金をつり規模拡大している。平成10年3月に上野原テクノマラソンに名称変更。平成15年第12回大会より上野原縄文の森がオープンしたことにより国分縄文の森駅伝へ名称変更。また、20年度より大会名称から国分を省き、縄文の森駅伝大会へと変更。
	補正予算額				
	予算合計	2,500	2,000		
決算額	国庫補助金		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？		④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金		＜参加者＞⇒ジョギングへの意見（コースを延長してほしい。）駅伝への意見（区間のタイムを計測してほしい）		特になし
	地方債		＜関係者＞⇒駅伝終了後、抽選会の参加者を増やす方法の検討が必要。縄文の森という場所を考慮し様々なイベントが自然・環境面を考慮するよう工夫が必要。		
	その他				
	支出合計	2,500	2,000		

事務事業コード	772220	事務事業名	縄文の森駅伝大会開催事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名								平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金
1	霧島市・縄文の森駅伝大会実行委員会								補助金	2,500	補助金	2,000	補助金	2,000
									自主財源	2,766	自主財源	2,400	自主財源	2,400
	合計								5,266	4,400	4,400			
2									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
3									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
4									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
5									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
6									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
7									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
8									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
9									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
10									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
計								補助金負担金合計	2,500	補助金負担金合計	2,000	補助金負担金合計	2,000	
								自主財源合計	2,766	自主財源合計	2,400	自主財源合計	2,400	
								自主財源率	53%	自主財源率	55%	自主財源率	55%	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額					全国	九州	県	その他
1									
2									
3									
4									
5									
		合計							

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	2,500
補正予算	
合計	2,500

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	772220	事務事業名	縄文の森駅伝大会開催事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	参加者が健康づくりやスポーツを楽しむためのきっかけとなる大会であり、政策体系に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の健康づくりの場として大会を行うことにより、健康を維持するよいきっかけであり、また、縄文の森で開催することで、上野原縄文の森を広くPRすることができるため、市が行うことが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	現在の大会参加者には、霧島市民のみならず駅伝・ジョギングを楽しみたい市外の方も含まれている。年々参加者も増えているイベントであるので、ジョギングや駅伝を楽しんでもらい、上野原縄文の森を知ってもらうという現状の意図を継続することが望ましい。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	参加者や大会関係者の声を十分に検討し、より良い大会運営に心がけ、また、できるだけ広く周知することで参加者を増やすことが可能である。参加者を増やすことによる競技役員の負担についても検討する余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	駅伝やジョギングを楽しむ機会や日頃の成果を計る機会が少なくなる。中学生に関しては、市内で参加できる駅伝大会が無くなる。少年団や会社等で気軽に参加できる親睦の場がなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費は全てが補助金額となる。大会の運営費は市の補助金のほかに、市内の多くの企業や事業所から協賛を頂き運営している。市が補助金を下げることで参加者の負担や協賛者側の負担が増えることが予想される。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	合併後、運営に携わる担当職員が減っている現状にあり、やり方を十分検討しなければ業務時間の削減は困難な状況である。これまでも、中・高校生・体育指導委員など職員以外の方々の協力を得て開催してきた大会である。市職員は、前日、当日の受付、運営だけでなく大会の企画、PR、協賛金の募集活動などの事務全般を担っている。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は市が主催する唯一のスポーツイベントであり、霧島市及び縄文の森のPRも兼ねたものである。その為公費約50%投入は妥当であり、公平・公正である。参加(見学も含め)することで受益機会は平等であると考えられる。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	平成22年度の大会は、第20回の区切りと市制5周年記念事業を兼ね、ゲストラナーにも工夫をした結果例年より200人ほどの増加をみた。直前に東北大地震が発生したため、直前まで開催のあり方を検討することになったが、開会前に黙祷をささげ、義援金箱も設置し粛々と開催出来た。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 平成22年度が記念大会であったため、予算の増額もあり、ゲストラナーを招へいすることができ、そのために参加者の増が図られたが、23年度は参加者の確保に苦慮する可能性がある。メディアも活用しながら市内外に広くアピールしていく。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 さらなる参加者の増を、広報の方法など考慮しながら検討していく。

事務事業コード	772213	事務事業名	学校体育施設開放事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	保健体育課
施策名	3	スポーツ、芸術文化の振興		グループ	スポーツ振興G
基本事業名	2	生涯スポーツ、芸術文化に親しむための環境づくり		電話番号	42-1111
				内線番号	5094
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 40 年度~)
	項	7	保健体育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	社会体育振興費	根拠法令・条例等	スポーツ振興法
	コード	772213			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
市民のスポーツ・レクリエーション活動及び体力づくりの場として学校体育施設を学校教育に支障がない範囲で開放する。開放する対象施設は、霧島市内の全ての小・中学校体育施設とし、霧島市内に居住する市民の団体であれば、登録することにより定期的に借りることができる。小学校(屋内34箇所・屋外35箇所)、中学校(屋内13箇所・屋外12箇所) 合計94箇所 申込み方法: 国分地区においては各地区公民館を通じ申し込む。他の地区においては学校へ直接申し込む。 開放時間は学校行事の関係上、学校へ確認。 受益者負担: 国分地区においては公民館、他の地区においては学校へ直接確認。			・利用団体延数: 243団体 ・利用延人数: 229, 698人 ・条例改正により昨年より体育館の使用料について整合性を図った。				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	開放した学校の体育施設の数	施設	92	94	94	94	
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	市民	人口	127,662	127,512	128,868	129,098	
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	スポーツ活動ができる	利用者数(学校体育施設開放事業を利用してスポーツを行った人)	延人	243,599	229,698	245,000	246,000
イ		使用団体数(学校体育施設開放事業を利用してスポーツを行った団体数)	団体	233	243	253	263
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	スポーツや芸術活動を行う環境が整う	スポーツを行う環境が整っていると考える市民の割合	%	42.7	41.7	43.0	43.0
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	2,412	3,588	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 昭和36年に制定されたスポーツ振興法第13条で、学校教育に支障のない限り学校のスポーツ施設を一般のスポーツの利用のために供するように努めなければならないこととされており、これに基づき昭和40年から学校開放施設整備の取り組みを開始した。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 体育施設が建設されてから年数が経過しており、整備・改修を要する施設が増えている。
	補正予算額	0			
	予算合計	2,412	3,588		
決算額	国庫補助金	0		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? <利用者>⇒利用報告書が複雑なため簡素化してほしい。人口密度の高い地域においては利用頻度が高くなかなか借りられない状況にあるため、どうにかしてほしい。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 平成21年9月議会で学校開放事業では、夜間に運動場を使用するときは照明料を徴収するが、体育館を使用するときは徴収しない(国分地区)。平等ではないのではないか。
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	1,759			
	一般財源	112			
支出合計		1,871			

事務事業コード	772213	事務事業名	学校体育施設開放事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	1,004		1,004	2,580		2,580	2,580		2,580
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	597		597	738		738	738		738
消耗品費	263		263	338		338	338		338
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費	334		334	400		400	400		400
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	270		270	270		270	270		270
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	1,871		1,871	3,588		3,588	3,588		3,588

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	1,759		1,759	2,200		2,200	2,200	
一般財源	112		112	1,388		1,388	1,388		1,388
計	1,871		1,871	3,588		3,588	3,588		3,588

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	2,412千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	2,412千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳
学校施設使用料
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	772213	事務事業名	学校体育施設開放事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	生涯スポーツを推進する上で、身近なスポーツ活動の場を提供・開放することが必要である。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民がスポーツを通じ健康づくり・仲間づくりをする身近なスポーツ活動の場として利用しているため、公共関与は必要である。また維持管理に要する費用の一部を市が負担することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	身近なスポーツ施設を利用したい全ての市民を対象とした事業であるため、現在のままで妥当である。また、スポーツ活動の場の提供を意図としており適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	より多くの団体に本事業を活用してもらうことで、成果が向上する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	200団体以上の利用があり、学校によってはほぼ毎日利用があるため、廃止・休止した場合多くの市民がスポーツをする場がなくなるため影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費としては、各学校へ施設の維持管理に要する消耗品費の8千円と管理指導員へ1日あたり150円の報償費を支払っているが、これ以上の削減はできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	管理指導員への年1回の謝金支払いが主な業務内容であり削減や外部委託の余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	定期的に利用する市民を対象に開放しているため一部の受益者に偏ってはいない。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	平成22年3月議会で体育館等体育施設の使用料について市内の統一が出来、利用団体に対する公平性が図られたと考えるが、夜間照明(屋外)については今後も検討を行う必要がある。

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 昨年10月より使用料の統一を図り、不公平感がなくなり利用しやすい環境となった。全学校で開放事業をしているが使用のない施設もあるので、市内全域で使用できるよう広めていく。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 24年度以降も継続して取り組む。
---	---

事務事業コード	772218	事務事業名	総合型地域スポーツクラブ支援事業	担当部	教育部
担当課				担当課	保健体育課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	スポーツ振興G
施策名	3	スポーツ、芸術文化の振興		電話番号	42-1111
基本事業名	2	生涯スポーツ、芸術文化に親しむための環境づくり		内線番号	5094
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	7	保健体育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	社会体育振興費	根拠法令・条例等	スポーツ振興法 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
コード	772218				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

総合型スポーツクラブは、だれもが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことのできる環境づくりを展開する団体であり、現在舞鶴中学校・隼人体育館を拠点とし、2つのスポーツクラブが、講座やイベント等を行っている。補助については、平成22年度から国分舞鶴スポーツクラブのみへ支出している。
 ・スポーツクラブへの入会申込みは下記のクラブへ直接申し込む。
 国分舞鶴スポーツクラブ事務局(舞鶴中学校内)TEL46-8311
 NPO法人隼人錦江スポーツクラブ事務局(霧島市隼人体育館2階)TEL55-0188

補助金・負担金の交付先	国分舞鶴スポーツクラブ	補助金の対象経費	総合型地域スポーツクラブの運営に要する経費				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	クラブによるスポーツ教室の開催回数等	回	1,809	1,712	1,900	2,000	
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	市民	人口	人	127,662	127,512	128,868	129,098
イ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	気軽にスポーツを楽しむ地域住民が増える	スポーツクラブ会員数	人	1,623	1,715	1,700	1,800
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	スポーツや芸術活動を行う環境が整う	スポーツを行う環境が整っていると考える市民の割合	%	42.7	41.7	43.0	43.0
イ							

(2)事業費		単位：千円		(3)事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？	
予算額	当初予算額	1,200	平成12年度に当時の文部省が制定した「スポーツ振興基本計画」において地域に密着した住民主体のスポーツ活動への転換が示され、地域を拠点としたスポーツ活動を展開するためクラブ設立に向けての取り組みが始まった。(国分:H18、隼人:H15設立)	全国でクラブ設立に向けての取り組みがなされ、地域に密着したスポーツ活動が展開されてきた。平成22年度より、NPO法人隼人錦江スポーツクラブは補助金を廃止し、自主運営とした。	
	補正予算額				
	予算合計	1,200			
決算額	国庫補助金		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,200			
支出合計	1,200	スポーツクラブより、環境整備(クラブハウスの設置)、クラブとの係わり等について、もっと連携を取り、指導を行うべきとの意見がある。	市のスポーツ振興基本計画を策定し、総合型の位置付けをしてほしい。(H22第1回)		

事務事業コード	772218	事務事業名	総合型地域スポーツクラブ支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名								会員数	平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人		福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金
1	国分舞鶴スポーツクラブ								345人	補助金	1,200	補助金	1,000	補助金	800
										自主財源	14,335	自主財源	16,000	自主財源	16,000
	合計									15,535	合計	17,000	合計	16,800	
								自主財源率	92%	自主財源率	94%	自主財源率	95%		
2									補助金		補助金		補助金		
									自主財源		自主財源		自主財源		
	合計									合計		合計			
								自主財源率		自主財源率		自主財源率			
3									補助金		補助金		補助金		
									自主財源		自主財源		自主財源		
	合計									合計		合計			
								自主財源率		自主財源率		自主財源率			
4									補助金		補助金		補助金		
									自主財源		自主財源		自主財源		
	合計									合計		合計			
								自主財源率		自主財源率		自主財源率			
5									補助金		補助金		補助金		
									自主財源		自主財源		自主財源		
	合計									合計		合計			
								自主財源率		自主財源率		自主財源率			
6									補助金		補助金		補助金		
									自主財源		自主財源		自主財源		
	合計									合計		合計			
								自主財源率		自主財源率		自主財源率			
7									補助金		補助金		補助金		
									自主財源		自主財源		自主財源		
	合計									合計		合計			
								自主財源率		自主財源率		自主財源率			
8									補助金		補助金		補助金		
									自主財源		自主財源		自主財源		
	合計									合計		合計			
								自主財源率		自主財源率		自主財源率			
9									補助金		補助金		補助金		
									自主財源		自主財源		自主財源		
	合計									合計		合計			
								自主財源率		自主財源率		自主財源率			
10									補助金		補助金		補助金		
									自主財源		自主財源		自主財源		
	合計									合計		合計			
								自主財源率		自主財源率		自主財源率			
計								345人	補助金負担金合計	1,200	補助金負担金合計	1,000	補助金負担金合計	800	
								自主財源合計	14,335	自主財源合計	16,000	自主財源合計	16,000		
								自主財源率	92%	自主財源率	94%	自主財源率	95%		

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名	負担金額	平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先			
						全国	九州	県	その他
1		負担金額							
2		負担金額							
3		負担金額							
4		負担金額							
5		負担金額							
		合計							

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	1,200
補正予算	
合計	1,200

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	772218	事務事業名	総合型地域スポーツクラブ支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	スポーツクラブへの支援は、地域で日常的なスポーツを気軽に楽しむための環境づくりを支援するものである。スポーツクラブが地域に溶け込むことによりスポーツを楽しめる環境が整うため政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	企業・行政が仕掛けるスポーツ活動から地域に密着した住民主体のスポーツ理解へと転換する施策が国から示され、これを行政が支援することは妥当である。総合型地域スポーツクラブの設立当初は、会員も少なく安定的な収入確保ができないため運営面での支援が必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市内に2つのスポーツクラブがあり、平成22年度より1団体を対象として補助している。今後、他の地域においてスポーツクラブが発足した場合、対象拡充するべきと考える。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	クラブが安定した財政基盤を維持し続けるためには、会費の継続収入が最も重要である。クラブを維持しつづけていくためには広報活動を継続し新規会員獲得及び継続会員の確保に努力しなければならず、努力し続けることで成果の現状水準は向上するものと思われる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	補助金を廃止することで運営費が削減されるため、安定した会員数が確保できなければクラブそのものに影響があると思われる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	毎年会員数は増加しており、安定的な会費収入が確保されることで補助金の削減は可能である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	クラブ自身が安定財産基盤を整え自主運営が可能となればこれまで市職員が行ってきた補助金等に関する事務が不要となり人件費は大幅に削減される。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	補助金はクラブを育成するための補助金であり、補助金及び会費によりクラブは様々なスポーツ環境を整えている。ただ、平成22年度より1クラブを補助していることで、検討する必要がある。

総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	設立以降3年程度は財政基盤も脆弱なため行政としても補助をする必要があったと思われるが、すでに5年を経過しながら、会員の増加を図り、経費の削減に努める等の自助努力が見られない。市としては補助金のあり方を含めて、運営の健全化に向けた支援の方法を検討する必要がある。
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	D 公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 22年度からは国分舞鶴スポーツクラブ1か所のみ補助金を交付していることもあり、運営状況を見て補助金の決定をする予定であるが、23年度以降も会員増等運営に関する指導を行っていく。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 国分舞鶴スポーツクラブの運営状況を検証し、補助についての妥当性の検討を行う。また、基盤強化のための事業の導入等について、検討する。なお、未設置地区については、地域の盛り上がりの可能性を含めて検討していく。
---	---

事務事業コード	772210	事務事業名	スポーツ少年団育成事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	保健体育課
施策名	3	スポーツ、芸術文化の振興		グループ	スポーツ振興グループ
基本事業名	3	スポーツ、芸術文化団体の育成		電話番号	42-1111
				内線番号	5094
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 40 年頃~)
	項	7	保健体育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	社会体育振興費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
コード	772210				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

・目的・・・スポーツを通して青少年の健全な心身を鍛錬するために結成された単位スポーツ少年団の育成指導及び連絡調整を図る。
 ・内容・・・団、団員、指導者の登録業務、育成費の支給、少年団各種大会の助成、県及び地区交歓大会・募金活動等への団派遣、市内競技別大会の実施
 ・各単位スポーツ少年団登録事務・・・登録料は団員1人700円(日本スポ少300円・県スポ少300円・市スポ少100円)、単位団1団(市スポ少1,000円)であり、22年度の団登録受付期間は4月20日～5月31日まで、追加登録受付期間は6月1日～7月15日までである。
 ・各単位スポーツ少年団育成費支給事務・・・団員1人300円、1団12,000円の積算で支給
 ・霧島市スポーツ少年団主催事業の実施・・・霧島市スポーツ少年団フェスティバル(競技別大会)の実施等
 ・スポーツ少年団活動領域にかかる各事業への協力・・・県競技別交歓大会・地区交歓大会・歳末たすけあい募金活動・体力テスト等への参加
 ・スポーツ少年団事務局の窓口 霧島市教育委員会 保健体育課

補助金・負担金の交付先	霧島市スポーツ少年団	補助金の対象経費	霧島市スポーツ少年団の運営に要する経費			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 指導育成研修会・交歓大会・フェスティバル数		回	4	4	4	4
イ 競技種目数		種目	14	14	14	14
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 霧島市スポーツ少年団員	登録団員数	人	1,965	1,789	1,650	1,650
イ 霧島市スポーツ少年団単位団	単位団数	団	98	95	95	95
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 基礎体力が向上する	基礎体力が向上した団員数(体力テスト1級/テスト参加者)	%	2.6	5.4	6	7
イ 奉仕活動等へ参加できる	奉仕活動をした団員数	人	266	211	270	270
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア スポーツ活動を通じ互いに交流することで親睦を図る。	スポーツ団体・組織の数	団体	128	125	145	145
イ						

(2)事業費		単位：千円		(3)事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？	
予算額	当初予算額	1,865	きっかけは、スポーツを通じ仲間づくりや青少年期におけるスポーツの楽しさを知る機会を増やすことを目的として開始。スポーツ少年団への補助を開始した時期は昭和40年頃。	少子化の傾向にあるため、一単位団の団員数が伸び悩んでいる。	
	補正及び流用				
	予算合計	1,865			
決算額	国庫補助金		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,865			
	支出合計	1,865			
			競技種目によっては団員の確保が難しく単位団としての活動ができないものがある。	特になし	

事務事業コード	772210	事務事業名	スポーツ少年団育成事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島市スポーツ少年団									補助金	1,865	補助金	1,850	補助金	1,850
										自主財源	695	自主財源	630	自主財源	630
	合計									2,560		2,480		2,480	
自主財源率									27%		25%		25%		
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
自主財源率															
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
自主財源率															
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
自主財源率															
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
自主財源率															
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
自主財源率															
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
自主財源率															
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
自主財源率															
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
自主財源率															
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
自主財源率															
計									補助金負担金合計	1,865	補助金負担金合計	1,850	補助金負担金合計	1,850	
									自主財源合計	695	自主財源合計	630	自主財源合計	630	
									自主財源率	27%	自主財源率	25%	自主財源率	25%	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額					全国	九州	県	その他
1									
2									
3									
4									
5									
		合計							

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	1,865
補正及び流用	
合計	1,865

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		流用	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	772210	事務事業名	スポーツ少年団育成事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	スポーツ団体の育成として政策体系に結びついている。また、奉仕活動やスポーツへ関心を持つことで、団体に所属し、様々なイベントを通し、親睦を図り、仲間を増やすことができるので、意図することが結果に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子供の基礎体力の低下やいじめなどが今日の社会問題になっているため、目的である健全な心身の鍛錬のために市が行うべきである。そのために交歓大会やその他スポーツ大会を実施するため、費用が必要になる。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	スポーツ少年団員を対象としているが、指導者の育成も視野にいられているため、対象に追加すべきかの検討を行ったが、指導者協議会は自発的育成母集団であり、別途事業として捉えるべきであるため本事業では、現対象・意図で適切であると判断した。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	団員の基礎体力向上を図ることにより、今後も成果の向上余地は十分にある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	少年期の育成で、体力向上や親睦を図り仲間を増やすことは成長していく中で大切なことである。少年団育成を廃止・休止した場合そのような体力向上や仲間作りの場を少なくしてしまうこととなり、目的である健全な心身の鍛錬の場をなくしてしまうことになる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	少年団育成のための補助金であり、削減することで健全育成に要する費用も同時に削減しなければならなくなるため、成果は下がることになり、現時点で削減は困難である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	日本スポーツ少年団や鹿児島県スポーツ少年団との連携や市内の各施設や各競技団体との連携、大会等の把握など調整事務が多く、委託するより職員が行ったほうが効率が良い。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	登録料や育成費等、特に事業の内容が一部の受益者に偏っていることもなく、受益者負担は公平・公正であり問題はないものと思われる。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		団員を対象に実施している体力テストの結果では、1級合格者が2倍に増えた。子どもの体力低下が言われる中、スポーツ少年団の果たす役割は非常に重要と考える。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 今後は少子化の影響により、団員の確保が困難になり、獲得競争や地域以外での活動も増加すると予想される。親やコーチの思惑で子どもたちが振り回されないよう指導するとともに、指導者協議会の研修に力を入れ「7つの領域」や「青少年育成の日・家庭の日」などの徹底も図っていく。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 引き続き、指導者協議会の研修を通して、子どもたちの健全な育成を図るとともに、補助に関して適切な運営ができるための方策を検討していく。

事務事業コード	772212	事務事業名	各種スポーツ大会出場者支援事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	保健体育課
施策名	3	スポーツ、芸術文化の振興		グループ	スポーツ振興G
基本事業名	3	スポーツ、芸術文化団体の育成		電話番号	42-1111
				内線番号	5094
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 30 年頃~)
	項	7	保健体育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	社会体育振興費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
コード	772212				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

県予選を勝抜き、九州大会・全国大会への出場が決定しているチーム又は、県選抜の一員として九州大会・全国大会への出場が決定している個人へ補助金を支給する。

・補助の対象 (1)市内の小・中学校の児童・生徒及び団体(日本スポーツ少年団登録者及び団体、財団法人日本中学校体育連盟加盟校の部活動を除く。)(2)市内に居住する高等学校の生徒、社会人及びその団体(財団法人全国高等学校体育連盟加盟校の部活動、財団法人日本高等学校野球連盟加盟校の野球部を除く。)(3)前(2)に掲げるもの意外に市長が交付対象と認めるもの及び団体 (4)(1),(2)に規定する児童並びに生徒の引率者(最低人員) (5)補欠として出場する場合は、その出場する大会要綱等に定められた補欠人員。

・補助金の額 九州大会(団体)30,000円、(個人)5,000円 全国大会(団体)50,000円、(個人)10,000円 県内開催時(団体)10,000円、(個人)3,000円・九州・全国大会が県内開催時の場合(平成22年度から成果指標を変更する。)

補助金・負担金の交付先	各種スポーツ大会出場団体・出場者	補助金の対象経費	各種大会出場に要する経費
-------------	------------------	----------	--------------

② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	補助を行った件数	件	33	33	40	45	
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)		④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	九州・全国大会出場者	九州・全国大会出場チーム	団体	25	21	28	30
イ	九州・全国大会出場者	九州・全国大会出場個人数	人	8	12	12	15
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)		⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	出場経費の個人負担が軽減される	個人負担が軽減されたと感じた出場者の割合	%	未把握	未把握	40	45
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	スポーツを通じ互いに交流することで親睦を図る	スポーツ、芸術文化団体・組織の数	団体	128	125	145	145
イ	スポーツ活動に取り組む仲間が増える	スポーツ団体・組織の会員数	人	15,675	15,427	17,231	17,738

(2)事業費			単位：千円				(3)事務事業の環境変化・住民意見等			
	22年度 (決算)	23年度 (予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？		② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？					
予算額	当初予算額	1,086	1,000	昭和30年頃から、各種団体が出場する経費として一部補助している。		特になし				
	補正予算額									
	予算合計	1,086	1,000							
決算額	国庫補助金			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？		④ この事務事業に対する議会から出された意見				
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	860								
	支出合計	860								
			＜出場者＞⇒予算額を広げてほしい。		特になし					

事務事業コード	772212	事務事業名	各種スポーツ大会出場者支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	各種スポーツ大会出場団体・出場者									補助金	860	補助金	1,000	補助金	1,000
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									860		1,000		1,000	
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
計										補助金負担金合計	860	補助金負担金合計	1,000	補助金負担金合計	1,000
										自主財源合計		自主財源合計		自主財源合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額					全国	九州	県	その他
1									
2									
3									
4									
5									
		合計							

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	1,086
補正予算	
合計	1,086

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	772212	事務事業名	各種スポーツ大会出場者支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	九州大会、全国大会出場チームへ補助金を交付することは、選手同士の交流が促進され、スポーツを通じて親睦を深めることに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本市民及び本市団体等でスポーツを行う者のうち九州・全国大会等に出場できるすぐれた選手の育成のため補助金を交付するもので、大会参加者の個人負担の軽減及び競技力向上につながるため市が行う必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	現在、九州・全国大会への出場者を対象としており、対象範囲は適切と考える。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	当該事業を継続していくことで、市民の間に制度が定着し、スポーツへの関心が高まっていく。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	現在の補助金で大会参加者の個人負担が軽減されているが、廃止することにより個人負担は増える。努力してつかんだ九州・全国大会へのチャンスを生かすため、参加者に係る個人負担を少しでも軽減させることにより無理なく出場することができる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	本事業については、県予選を勝ち抜いて九州・全国大会へ出場権を得るチーム・個人がほとんどであり、その年で出場者は異なるため事業費の削減は難しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	業務時間の削減等については毎年、九州・全国大会への出場件数が違うため削減の余地のある・なしはつけられず、また、事務内容が補助金申請等の事務手続のため委託等はできない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	県予選等を勝ち抜き、九州・全国大会等へ出場する個人・団体であれば誰でも対象となるため公平性は保たれている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	九州大会や全国大会へ参加する選手・団体への補助をすることは、意欲を向上させ、体力や競技力のアップにつながる。一部の競技・団体に偏る傾向が見受けられるので、公平性については検討する必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成23年度の取り組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
全国、九州大会等への参加者に支援を行い、結果を出しても例えば、本人の競技意欲が高まりました、市民全体のスポーツへの関心が高まることが期待される。今後も公平性を考慮しながら継続する。	引き続き、支援を行い、体力や技術力の向上を図る。

事務事業コード	772221	事務事業名	市体育協会運営事業支援事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	保健体育課
施策名	3	スポーツ、芸術文化の振興		グループ	スポーツ振興G
基本事業名	3	スポーツ、芸術文化団体の育成		電話番号	42-1111
				内線番号	5094
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 40 年度~)
	項	7	保健体育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	社会体育振興費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
コード	772221				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
市体育協会への補助事業 体育協会として各種スポーツ団体をまとめることにより、競技力の向上と市民へのスポーツ意識の高揚を図ることを目的としている。 ・霧島市体育協会加盟団体数・会員数 29団体11,923人 ・種目 陸上・水泳・サッカー・バレーボール・バスケットボール・ソフトテニス・卓球・軟式野球・相撲・柔道・バドミントン・弓道・ソフトボール・剣道・銃剣道・ハンドボール・クレー射撃・全空連空手道・ゲートボール・テニス・ラグビーフットボール・グラウンドゴルフ・カヌー・ボウリング・ゴルフ・レクリエーション・パークゴルフ・少林寺流空手道・ソフトバレー 全29種目 (平成22年度より成果指標変更)			事務事業の概要と同じ				
			平成23年度計画				
			事務事業の概要と同じ				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	各競技団体による大会の開催	回	156	136	170	170	
イ							
ウ							
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	市体育協会加盟団体	加盟団体数	団体	29	29	29	29
イ	団体の運営	加入者数	人	11,361	11,923	15,000	15,000
ウ							
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	各競技団体の活性化を図る	新しく企画した大会の数	回	未把握	未把握	2	2
イ							
ウ							
⑦ 結 果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	スポーツを通じ互いに交流することで親睦を図る	スポーツ団体・組織の数	団体	128	125	145	145
イ	スポーツ活動に取り組む仲間が増える	スポーツ団体組織の会員数	人	15,675	15,427	17,231	17,738

(2) 事業費

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

		単位:千円			
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?		② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
予算額	当初予算額	18,892	18,569	昭和40年代、国の保健体育審議会答申「体育・スポーツの振興に関する基本方針について」を受け、市民一般の体育・スポーツの振興に力点を置くようになったのがきっかけ。	平成18年6月23日に霧島市体育協会設立総会を開催し、旧1市6町の体育協会が一つに統合された。体育協会に加盟せず活動をする団体が増えてきている。
	補正予算	▲ 313			
	予算合計	18,579	18,569		
決算額	国庫補助金	0	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか?		④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	0	県民体育大会への出場や競技団体の運営にあたり補助金の増を求められる。		特になし
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	16,029			
	支出合計	16,029			

事務事業コード	772221	事務事業名	市体育協会運営事業支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬								
2	給料								
3	職員手当等								
4	共済費								
7	賃金								
8	報償費								
9	旅費								
10	交際費								
11	需用費								
	消耗品費								
	燃料費								
	食料費								
	印刷製本費								
	光熱水費								
	修繕料								
12	役員費								
	通信運搬費								
	広告料								
	手数料								
	保険料								
13	委託料								
14	使用料及び賃借料			140		140	140		140
15	工事請負費								
16	原材料費								
17	公有財産購入費								
18	備品購入費								
19	負担金補助・交付金	16,029		16,029	18,429		18,429		18,429
20	扶助費								
21	貸付金								
22	補償補填及び賠償金								
23	償還金・利子・割引料								
24	投資及び出資金								
25	積立金								
26	寄附金								
27	公課費								
28	繰出金								
	計	16,029		16,029	18,569		18,569		18,569

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	16,029		16,029	18,569		18,569	18,569		18,569
計	16,029		16,029	18,569		18,569	18,569		18,569

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	18,892千円		
	補正予算	▲313千円		
	第1回(3月)	▲313	第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
	予算合計	18,579千円		

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	772221	事務事業名	市体育協会運営事業支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	体育協会として各種スポーツ団体をまとめることにより、競技力の向上と市民へのスポーツ意識の高揚を図ることを目的としており、政策体系に結び付く
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民一般の体育スポーツ振興を図ることは、市民の体力・健康維持につながるため、市が行わなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市民を対象とする団体であり、スポーツ振興を図るうえからも重要である。加盟団体が増えることでその対象は充実するが、いずれも市民が対象となるため妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	加盟団体に所属することでスポーツに取り組む機会が生まれ、技術面・体力面の向上につながる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	事務事業を廃止することで各種加盟団体の運営に支障をきたし、団体に所属する者のスポーツ競技力・体力・健康増進の低下につながる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	体育協会の加入者増を図るうえでも、事業費の削減は難しい。また補助金を基に各種大会の大会運営費を賅っている。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	29の競技団体が1年を通じて様々な大会等を開催し、競技力向上を目指して活動している。それらの事務の取り扱いを臨時職員が行っている状況であり削減は難しい。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	体育協会は、市民を対象としたスポーツ団体であり、公平性は保たれる。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	会員の数も多く、市のスポーツ振興に寄与するところが大きい。昨年度は口蹄疫の関係等で始良地区体育大会が開催されなかったため、県民体育大会への選手派遣に苦慮した状況がある。県民体育大会は鹿児島市に次いで2位をキープしている。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
県民体育大会でも始良地区、特に霧島市派遣の選手は検討している。今後も地区体協と連携して優秀選手の派遣や市民の競技力アップを図る。	会員を増やすことにより、市民全体の健康増進につながり、医療費の削減にも寄与し、また多くの会員が参加することにより、刺激が生まれ技術力向上も図れることから今後も継続して支援していく。

事務事業コード	772219	事務事業名	体育指導委員活動事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	スポーツ振興G
施策名	3	スポーツ、芸術文化の振興		電話番号	42-1111
基本事業名	3	スポーツ、芸術文化団体の育成		内線番号	5094
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 36 年度~)
	項	7	保健体育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	社会体育振興費	根拠法令・条例等	スポーツ振興法
コード	772219				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
霧島市内の各地区から推薦された方を教育委員会が体育指導委員として任命し、スポーツ行事等への協力及び住民スポーツの振興のため指導・助言を行ってもらう。 ・各地区の体育指導委員(国分27人、溝辺12人、横川7人、牧園10人、霧島7人、隼人20人、福山8人)計91人 ・体育指導委員の指導・協力を得て開催・主催した大会等 ミニバレーボール大会(国分・)・ニュースポーツ指導(全地区)・MBC女子駅伝大会(国分隼人)・上野原縄文の森駅伝大会等			・ニュースポーツ出前講座 47回 ・MBC女子駅伝、上野原縄文の森駅伝では準備から当日の運営後片付けまで幅広く活動している。 平成23年度計画 ・出前講座50回を予定 ・地区体指、県体指研修会を通じ体育指導委員としての資質を高める。				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	体育指導委員開催行事	回	8	9	9	9	
イ	会議の回数	回	87	87	87	87	
ウ	指導回数	回	32	47	50	50	
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	体育指導委員	体育指導委員の数	人	90	89	91	91
イ	市民	市民	人	127,662	127,512	128,868	129,098
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	体育指導委員の指導力が向上する	上級資格取得者数	人	未把握	未把握	20	25
イ	市民のスポーツへの関心が高まる	スポーツを行う環境が整っていると考える市民の割合	%	42.7	41.7	43	43
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	スポーツを通じて互いに交流することで親睦を図る	スポーツ団体・組織の数	団体	128	125	145	145
イ	スポーツ活動に取り組む仲間が増える	スポーツ団体・組織の会員数	人	15,675	15,427	17,231	17,738

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?	
予算額	当初予算額	9,553	9,340	昭和36年に交付されたスポーツ振興法に基づき、スポーツの実技や指導を行える体育指導委員として位置付けられた。	高齢化が進む中、若い指導委員の確保が困難である。
	補正予算	0			
	予算合計	9,553	9,340		
決算額	国庫補助金	0		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	0			
	地方債	0		特になし	特になし
	その他	0			
	一般財源	8,813			
支出合計	8,813				

事務事業コード	772219	事務事業名	体育指導委員活動事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

単位:千円		平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬	6,455		6,455	6,938		6,938	6,938		6,938
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費									
9	旅費	1,450		1,450	1,408		1,408	1,408		1,408
10	交際費									
11	需用費	155		155	135		135	135		135
	消耗品費	143		143	126		126	126		126
	燃料費									
	食料費	12		12	9		9	9		9
	印刷製本費									
	光熱水費									
	修繕料									
12	役員費	141		141	146		146	146		146
	通信運搬費									
	広告料									
	手数料									
	保険料	141		141	146		146	146		146
13	委託料									
14	使用料及び賃借料	29		29	39		39	39		39
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金補助・交付金	583		583	674		674	674		674
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利子・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
計		8,813		8,813	9,340		9,340	9,340		9,340

財源内訳	国									
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	8,813		8,813	9,340		9,340	9,340		9,340	
計	8,813		8,813	9,340		9,340	9,340		9,340	

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	9,553千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	9,553千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	772219	事務事業名	体育指導委員活動事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	生涯スポーツの観点から、基本事業のスポーツに関する機械を提供するため委員が活動することは必要であるため結び付く
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民に対してスポーツに関する機会を提供するために委員会を機能させることは行政の役割であり妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	体育指導委員の役割は、住民の求めに応じ実技の指導やスポーツ活動の促進のため組織の育成を図ることを目的としており妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	研修会や指導者育成の場へ積極的に参加することで、様々なスポーツのニーズに応えられる資質が向上すると思われる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	本市の市民スポーツの普及推進を担う責務を負っているため休止は出来ない。またスポーツ振興法に基づく委員であり廃止はできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	費用は主に報酬と費用弁償である。予算枠を超える指導等については、ボランティアで行っている状態であり、成果を上げれば上げるほどボランティアの出会が多くなるため、これ以上の削減はできない
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	予算枠を超える指導については、ボランティアで行っている状況であり、成果を上げれば上げるほどボランティアでの出会が多くなるため、これ以上の削減はできない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	体育指導委員が受益者であるため公平である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域における、スポーツ大会への参画等により、市民へのスポーツ普及推進に貢献し、また市のスポーツ行事等への協力も大きい。出前講座の講師を依頼していることにより、市職員の負担軽減が図られている。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
出前講座の講師としての参加が、本人の資質・経験も、市民への貢献度も向上すると考えられることから、一部の指導委員だけでなく、出来るだけ全員参加を目指す。またその他の研修会・例会への積極的参加を促す。	引き続き出前講座や指導委員研修会への参加を促進し、体指自身の資質を向上させ、地域住民のニーズに答える。